

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月30日

計画の名称	藤沢市災害に強い都市づくり（防災・安全）												
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	藤沢市												
計画の目標	<p>本市では、津波や豪雨による浸水等、あらゆる災害に対応可能な市域全体の防災機能の向上が急務となっている。</p> <p>津波による災害の対応としては、津波防災地域づくりに関する法律に基づき、令和3年3月に津波災害警戒区域に指定されたことから、津波の発生時における避難の基準が明確化され、このデータを基にして、新たに津波避難施設を設置し、避難困難区域の軽減を図る。</p> <p>また、令和3年5月に、神奈川県が水防法の規定に基づき、相模灘沿岸における高潮浸水想定区域を指定・公表したことから、本市において新たに高潮ハザードマップを作成することで、住民に危険箇所の周知を図り、事前対策の充実を図る。</p> <p>さらに、災害時の被害を最小限に留めるため、避難所等へ案内誘導する看板等を設置し、災害に強い都市づくりを進めるとともに、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、災害の拡大防止と被害の軽減を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	620	A	614	B	0	C	6	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.96	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5		R7
1	沿岸市街地に新たに津波避難施設を確保することにより、津波避難可能区域の向上を目指す。 津波避難施設の整備により片瀬地区の常時避難可能区域の割合が向上する。 地区避難可能者数 4,108人 / 5,762人 = 71% 5,079人 / 5,762人 = 88%	71%	%	88%
2	沿岸における高潮浸水想定区域を示したハザードマップを作成する。 高潮浸水想定区域を示したハザードマップを作成し、広く住民に周知を図る。 作成区域数 0地区 / 3地区 = 0% 3地区 / 3地区 = 100%	0%	%	100%
3	市内の公共施設等における避難施設や水害避難所等に対し、避難場所であることを示す表示看板等を整備する。 避難場所等をあらかじめ住民に周知することにより、安全で迅速な避難率向上を目指す。 安全・迅速避難率 0箇所 / 113箇所 = 0% 113箇所 / 113箇所 = 100%	0%	%	100%
4	市内の指定緊急避場所における避難者に対して、防災備蓄資機材を供給するため、防災備蓄倉庫を設置する。 防災備蓄資機材の増大に伴い、不足している防災備蓄倉庫を補完する。 防災備蓄倉庫整備（片瀬地区・湘南台地区） 必要倉庫面積 114.8㎡ / 188.8㎡ = 61.0% 188.8㎡ / 188.8㎡ = 100%	61%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	災害危険度判定調査	高潮ハザードマップ作成	藤沢市						6	-	
	A13-002	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	津波避難施設整備事業	津波避難施設整備N=1基	藤沢市						603	-	
	A13-003	都市防災	一般	藤沢市	直接	藤沢市	-	-	防災備蓄倉庫整備事業	防災備蓄倉庫の整備N=1箇所	藤沢市						5	-	
											小計							614	
											合計							614	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	115				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	115				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	115				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					